



2022年3月14日

各 位

会社名 日本山村硝子株式会社  
代表者名 代表取締役 社長執行役員 山村 幸治  
(コード番号5210 東証第一部)  
問合せ先 執行役員 コーポレート本部長 井料田 保二  
(TEL 06-4300-6000)

## 連結子会社の異動を伴う持分譲渡及び特別損失の計上に関するお知らせ

当社は、本日の取締役会において、当社の連結子会社である秦皇島方圓包装玻璃有限公司（Yamamura Glass Qinhuangdao 以下「Y G Q」という。）の全持分を寧波厚和投資管理有限公司に譲渡すること（以下「本持分譲渡」という。）を決議しましたのでお知らせいたします。また、本持分譲渡により特別損失を計上する見込みとなりましたので、併せてお知らせいたします。

なお、本持分譲渡により、Y G Qは当社の連結の範囲から除外されることとなります。

### 記

#### 1. 持分譲渡の理由

Y G Qは、2013年より8年間に亘り当社の連結子会社としてガラスびん事業を営んで参りました。中国国内での販売のみでなく、輸出市場のニーズにも対応するため事業を展開して参りましたが、業績は低迷し、当初の事業計画の達成が困難な状態が続いております。

まず、買収時には想定されなかった中国における環境規制の強化等があり、それらに積極的に対応することでコストアップにつながりました。輸出の強化による事業の再構築を図って参りましたが、2020年には主な輸出先国である米国において中国製ガラス容器に対する補助金相殺関税及びアンチダンピング関税の調査が実施され、その間における輸出販売は減少しました。その後「米国産業に損害を与えていない」との最終結果が下されたものの、新型コロナウイルスの影響による世界的な国際海上輸送のコンテナ不足の影響等により輸出が回復せず、業績の改善についての見通しが立たない状態が続いております。

当社においても、新型コロナウイルスの影響や原燃料価格の高騰等により経営環境は厳しさを増しており、事業再編による収益構造の改善、財政基盤の強化等が当社の喫緊の経営課題と認識しております。このような状況の中、当該子会社が当社グループに与える中長期的な影響を考慮し、経営資源最適化の観点から、当該子会社の持分を譲渡することを決定いたしました。

なお、当社取締役1名が董事長を、当社執行役員1名及び従業員3名が董事を、同じく従業員1名が監事を兼任しておりますが、本持分譲渡に伴い全員辞任する予定です。

## 2. YGQの概要

(1) 名称	秦皇島方圓包装玻璃有限公司		
(2) 所在地	中国河北省秦皇島市		
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 小林史吉		
(4) 事業内容	ガラスびんの製造・販売		
(5) 資本金	620,066 千元 (9,915 百万円)		
(6) 設立年月日	1958 年		
(7) 大株主及び持株比率	当社 100%		
(8) 上場企業と当該会社との間の関係	資本関係	当該会社は、当社の 100%連結子会社です。	
	人的関係	当社取締役 1 名が董事長を、当社執行役員 1 名及び従業員 3 名が董事を、同じく従業員 1 名が監事を兼任しております。	
	取引関係	当社は当該会社との間で貸付金等の取引を行っております。	
(9) 当該会社の直近 3 年間の財政状態及び経営成績 (単位: 百万円)			
決算期	2019 年 12 月期	2020 年 12 月期	2021 年 12 月期(※1)
純資産	629	1,247	4,931
総資産	8,663	6,734	6,211
1 株当たり純資産	—	—	—
売上高	7,776	2,451	2,451
営業利益又は損失	196	△810	△788
経常利益又は損失	△149	△1,183	△1,067
当期純利益又は損失	△168	△1,416	△1,063
1 株当たり当期純利益又は損失	—	—	—

(※1) 2021年12月期は監査未了かつ参考値です。

## 3. 持分譲渡の相手先の概要

(1) 名称	寧波厚和投資管理有限公司	
(2) 所在地	中国浙江省寧波市	
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 江妍	
(4) 事業内容	プライベート・エクイティ・ファンド	
(5) 資本金	3,000 千元 (約 54 百万円) ※ 1 人民元 = 18.06 円にて換算	
(6) 設立年月日	2017 年	
(7) 純資産	非公開	
(8) 総資産	非公開	
(9) 大株主及び持株比率	江妍 100%	
(10) 上場企業と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 譲渡持分、譲渡価額及び譲渡後の所有持分の状況

(1) 異動前の持分	100% (議決権所有割合 100%)
(2) 譲渡持分	100% (議決権所有割合 100%)
(3) 譲渡価額	35,000 千元 (約 632 百万円) ※ 1 人民元=18.06 円にて換算
(4) 譲渡後の所有持分	0% (議決権所有割合 0%)

5. 今後の予定

(1) 取締役会決議日	2022年3月14日
(2) 本持分譲渡契約締結日	2022年3月15日
(3) 本持分譲渡実行日	2022年4月 (予定)

6. 今後の見通し

本持分譲渡による損失と、当社のY G Qに対する債権放棄に係る損失により、個別決算において約80億円、連結決算において約50億円を特別損失として計上する見込みです。

これらの影響額は現時点での推定値であり、当社の業績に影響を与える時期及び影響額等につきまして現在精査中のため、今後開示が可能になった時点で速やかにお知らせいたします。

また当社では、現在の事業環境を鑑み、事業構造改革計画の策定に着手しております。今回のY G Q売却は当該計画に沿って行ったものであり、策定中の計画が公表できる状態になりましたら改めてお知らせいたします。

以上